Newsletter



Institute for International Monetary Affairs 公益財団法人 国際通貨研究所

コロナ禍を踏まえたASEAN諸国の 中長期的な成長力について

公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
経済調査部 上席研究員 福地 亜希
経済調査部 研究員 小宮 佳菜

*本稿は2022年1月31日までの情報に基づき作成。



余白

目次



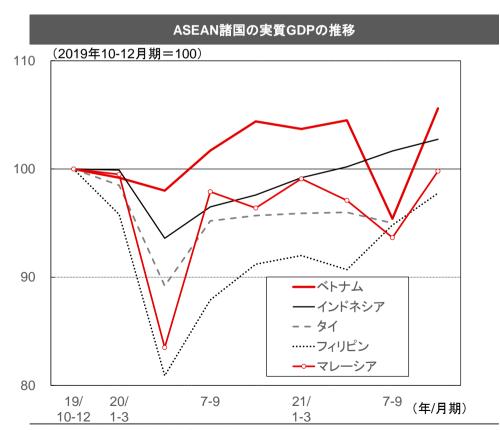
1	4//\	ΞΔ
1	念	酬

(1) ASEANにおける成長戦略	と課題
①コロナ禍の経済への影響	4
②「中所得国の罠」を巡る議論	
③成長の潜在性	
(2) コロナ後の成長戦略	
①概要、産業戦略	9
②脱炭素政策	
③広域地域経済圏の深化	
④デジタル化の加速 2. 主要国の動向	
(1) インドネシア	
(2) マレーシア	
(3) タイ	
(4) フィリピン	
(5) ベトナム	
(6) 総括	
3. まとめ	
Appendix	33
主な参考文献	



(1)ASEANにおける成長戦略と課題(ココロナ禍の経済への影響

- 2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大は世界経済に甚大な影響。ASEAN諸国の実質GDP成長率は、2020年4-6月期を底に一旦回復に転じたものの、変異株による感染再拡大に伴う経済活動再開の後ずれなどもあり、回復ペースはまちまち。ベトナムでは2020年、インドネシアでは2021年にコロナ禍前の経済水準を回復したものの、コロナ禍前の成長トレンドに復帰するには至っておらず、その他の国についても従来の成長トレンドからの乖離が当面続く公算(IMF[2022]、AMRO[2022])。
- 世界全体の財貿易はコロナ禍前の水準を回復。コロナ禍を契機とするオンライン化・デジタル化の加速に伴う新たな需要拡大 (半導体、HDD等の電子機器)は、一時的なサプライチェーンの混乱こそあったものの、ASEANの輸出拡大に追い風。一方、 サービス貿易は、2020年の落ち込みの反動で足元プラスの伸びを示しているものの、旅行サービスを中心に低迷が続いており、タイやフィリピンなど観光業への依存度が高い国の景気回復の重石に。







(注) 『輸出価格』は、「名目輸出額÷輸出数量指数」の前年比伸び率。 (資料)WTO、UNCTAD統計より国際通貨研究所作成



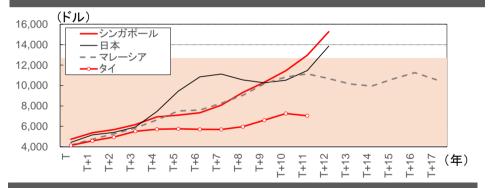


- ASEAN諸国の成長率は、日本をはじめとする先進国の現在の成長率に比べて相対的に高いものの、コロナ禍以前から成長ペースの伸び悩みが懸念されつつあった。東アジア諸国では1人当たりGDPが概ね10,000ドル近辺で成長率が下方屈折したのに対して、ASEAN諸国では、東アジア諸国の同じ所得水準の頃に比べて成長率が低い。
- 日本やシンガポールは、「上位中所得国」入りから概ね12年で「高所得国」に移行。当時と現在の貨幣価値の違いなどもあり 単純比較はできないものの、マレーシアでは2012年に1人当たりGNIが10,000ドルに到達したものの、その後は「高所得国」 目前での足踏みが続く。タイでも2009年の「上位中所得国」入りから10年が経過したが、「高所得国」までにはまだかなりの開 き。

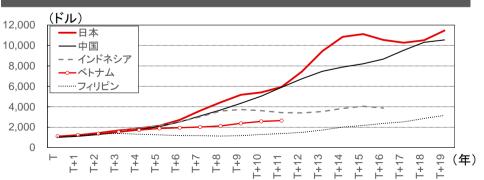
アジア主要国の1人当たりGDPと成長率の推移(1960年代~2010年代) §¹² シンガポール 1人当たりGDP成長率、 一日本 - 韓国 中国 -□ インドネシア -×-フィリピン **⊸**ーベトナム 0 40,000 -2 (1人当たりGDP、ドル)

(1人当たりGDP、F) (注)『1人当たりGDP』は対象期間最終年の数値(直近は2019年)。

アジア主要国の1人当たりGNIの推移(上位中所得国入り以降)



アジア主要国の1人当たりGNIの推移(1,000ドル到達以降)



- (注)1.『1人当たりGNI』は、名目値、Atlas方式。
 - 2. 『T』は1人当たりGNIが1,000ドル[上図]あるいは『上位中所得国』[下図]に到達した年。 上図の網掛は、『上位中所得国』(1人当たりGNIが4,096~12,695ドル ※2021年基準)のレンジを示す。
- (資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

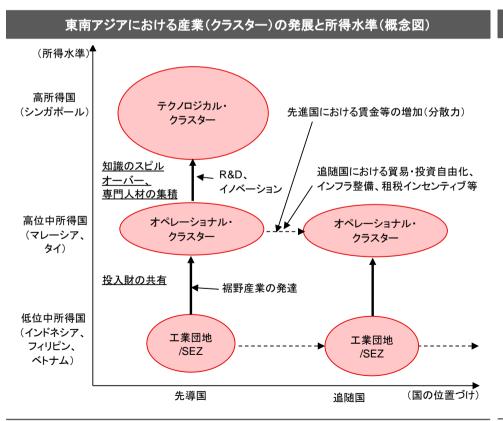
^{『1}人当たりGDP成長率』は各年代の年平均成長率。 5(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成



(1) ASEANにおける成長戦略と課題(2) 「中所得国の罠」を巡る議論

- ■「中所得国の罠」を巡る定義^(注)は様々であり、ASEAN諸国が「罠」に陥っているかについての判断は分かれるものの、近年の成長率の伸び悩みや減速の要因として、「産業高度化の停滞/失敗」を指摘する議論が主流。東アジア諸国は国内資本が主導して工業化を推進したことにより、R&Dが国内で行われ技術が累積的に蓄積されたのに対して、ASEAN諸国では外資が工業化を主導したことにより国内における主要な技術の蓄積が不十分。また、天然資源が豊富であるが故に2000年代の資源ブームを背景に資源集約型産業が拡大し、資本集約型産業の高度化の遅れにつながった可能性も。
- ■「中所得の罠」を回避するためは、生産および雇用の高度化やイノベーションの推進に加えて、教育システムを労働者の技術習得から新たな製品やプロセス形成にシフトすることが重要とされる。

(注)世界銀行(Gill, I.S., Kharas, H. [2007])によると、「中所得国の罠」は「経済発展により1人当たりGDPが中程度の水準に達した後、発展パターンを転換できず、成長率が低下、あるいは長期にわたって低迷することを指す。





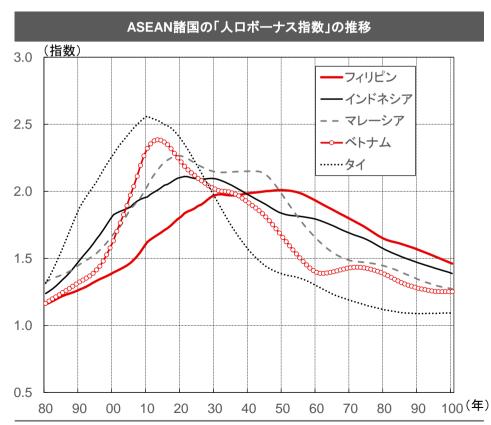
(資料)黒岩[2019]より国際通貨研究所作成

(注)国名後の括弧内は統計公表年。記載がない場合は2018年。 (資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

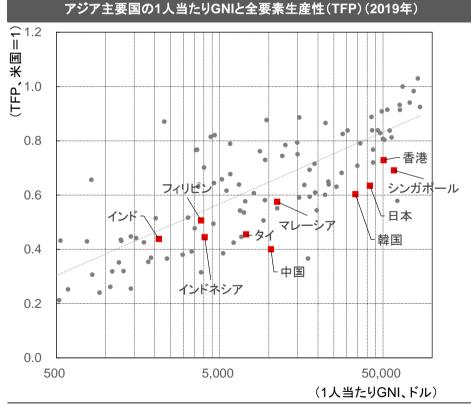


(1)ASEANにおける成長戦略と課題 ③成長の潜在性(人口動態、生産性)

- ASEAN諸国は、80年代以降、輸出志向工業化政策を採用、資本や労働といった生産要素の投入を支えにキャッチアップを進めてきた。
- 人口動態は国によって異なり、フィリピンやマレーシアなどでは2050年頃まで「人口ボーナス」による成長押し上げが見込まれる一方、タイでは生産年齢人口比率が既にピークアウトしており、労働投入による成長押し上げは見込み難い。
- 近年、①農業から製造業への就業者の移動が不十分であること(生産性の低い農業における余剰労働力)、②相対的に労働生産性の低いサービス業へのシフトなどが、労働生産性の伸び悩みにつながっているとみられる。インフラ整備や税制優遇等による地方での産業誘致による農業部門の余剰労働力の活用やサービス業の競争促進等を通じた生産性向上などが必要。
- ASEAN諸国の全要素生産性(TFP)は米国の4~6割弱の水準にとどまっており、生産性向上の余地はまだ大きい。



(注)『人口ボーナス指数』は、生産年齢人口(15歳~64歳)÷従属人口(0~14歳、65歳以上)により算出。 (資料)国連統計計より国際通貨研究所作成



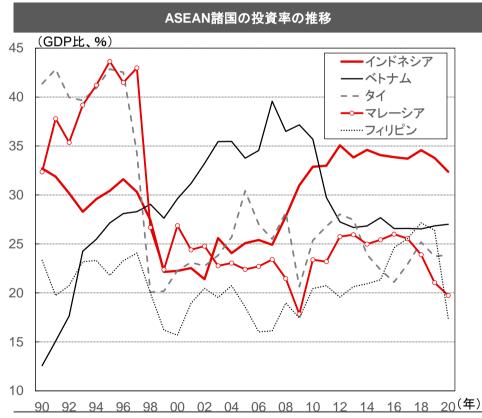
(注)1. 『1人当たりGNI』は、名目値、Atlas方式。 2. 基準となる米国のTFPは購買力平価ベース。

(資料)世界銀行、Penn World Table(version 10.0)統計より国際通貨研究所作成



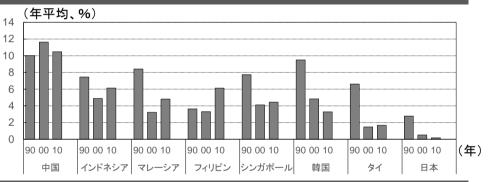
(1) ASEANにおける成長戦略と課題 ③成長の潜在性(投資)

- 投資率は、アジア通貨危機を境に大きく低下後、タイとマレーシアは停滞が続く(特に、タイでは2000年代以降の実質資本ストックの伸びがアジアの中でも最低水準)。インドネシアは2010年代に30%台まで持ち直し。
- 投資の伸び悩みが続く中、輸出の拡大がこれを補う形で成長率を維持してきたが、近年は中国をはじめとする世界経済の減速などにより、外需による成長へのプラス寄与が弱まりつつあり、国内の成長分野、産業高度化に資する投資拡大が必要。
- ASEAN諸国が、現在の経済成長を維持し、貧困を撲滅するとともに、気候変動にも対応していく場合、2016年から2030年の間に必要となる投資額(気候変動調整済み予測額)は年間1,570億ドル、2015年時点の実際の投資額との差は約1,000億ドル(GDP比4.1%)と、アジア全体(同2.4%)を上回る規模となる。



(注)『投資率』はGDPに対する総固定資本形成の比率。 (資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成





アジアにおけるインフラ投資予測額と不足額 (2016年~2030年、気候変動調整済)

		年間 投資需要 (億ドル)	不足額(億ドル)	不足額 (GDP 比、%)
合	計(25ヵ国)	13,400	4,590	2.4
	中国	8,370	1,510	1.2
中	国を除く合計(24ヵ国)	5,030	3,080	5.0
	東南アジア(7ヵ国)	1,570	1,020	4.1
	うちインドネシア	740	510	5.1

(注)[下図]1. 『気候変動調整済み予測額』は、気候変動対応への必要額を考慮した予測額)。2015年価格。 2. 『東南アジア7ヵ国』は、カンボジア、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム。 3. 『不足額』は、2015年時点の投資実績との差。

(資料) Penn World Table(version 10.0)、ADB資料より国際通貨研究所作成



(2)コロナ後の成長戦略 ①概要、産業戦略

- 2020年11月の第37回ASEAN首脳会議において、パンデミック危機からの包括的な出口戦略として、「ASEAN包括的復興枠組み(Comprehensive Recovery Framework: ACRF)」を採択。ACRFでは、従来の貿易・投資の拡大や広域経済統合という視点に加えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)やサステナビリティーという要素を追加。実行計画の柱は、①保健システムや②人々の安全保障の強化、③広域経済統合、④DX、⑤持続可能性—の5つ。
- DXに関しては、各国独自の産業戦略に加えて、域内における第4次産業革命(4IR)に向けた域内の統合戦略を策定するほか、 ECやデジタル金融サービスの推進、中小企業のDXのためのプラットフォーム提供等を行う計画。コロナ禍前に各国で打ち出 された産業戦略でも、デジタル化に加え、グリーン成長やイノベーションを重視。

ASEAN包括的復興枠組み(ACRF)における主な戦略の概要

	戦略	主な目標
1	保健システムの 強化	■ ワクチンへの平等なアクセスと安全性の強化■ 医療人材の能力向上
2	人々の安全保 障の強化	■ 特に脆弱な層のための社会的保護・社会福祉を強化■ 食料安全保障、食品安全・栄養の強化
3	ASEAN域内市 場とより広範な 経済統合の潜 在性の最大化	 サプライチェーンの接続性と強靭性の強化、ニューノーマルにおける貿易促進 非関税障壁の削減、貿易手続きのデジタル化、交通の接続性 パンデミックによって最も影響を受けたセクター(観光、零細・中小企業)の回復に向けた支援強化 地域の接続性に向けたPPPの強化
4	包摂的なデジタ ルトランスフォー メーション(DX) の加速	■ 第4次産業革命への対応 ■ 電子商取引とデジタル経済の推進、電子政府と電子サービス ■ デジタル金融サービスや域内決済の接続性を通じた金融包摂 ■ 中小企業のDXのためのデジタルプラットフォームの提供やデジタル技術およびフィンテックの提供 ■ 法的枠組み、制度面での能力、データガバナンス、サイバーセキュリティーの改善・強化
(5)	より持続可能で 強靭な将来に向 けた前進	 持続可能なエネルギーへの移行、グリーンインフラの構築、基本的なインフラギャップへの対応 高付加価値産業、農業の生産性向上、災害リスクの管理強化 責任投資の推進、サステナブルファイナンスの推進

アジア主要国の主な産業戦略

国名	開始年	戦略名
インドネシア	2018	■ Making Indonesia 4.0
マレーシア	2018	■ Industry4wrd
フィリピン	2016	■ 包括イノベーション産業戦略 (Inclusive Innovation Industrial Strategy: i3s)
タイ	2016	■ Thailand 4.0
	2021	■ BCG 経済モデル
ベトナム	2020	■ 2025年までの国家デジタルトランスフォーメーション プログラムおよび2030年までの方針 ■ 裾野産業発展策
シンガポール	2014	■ Smart Nation
	2017	■ Smart Industry Readiness Index, SMEs Go Digital
インド	2014	Make in IndiaSAMARUTH Udyog Bharat 4.0
中国	2015	Made in China 2025Internet Plus

(2)コロナ後の成長戦略 ②脱炭素政策



- ASEAN各国政府は、「パリ協定」の枠組みに基づき温室効果ガス(GHG)削減目標、独自の環境・エネルギー政策を策定し、 脱炭素化を目指している。ただし、高いレベルでの目標実現には技術や資金面での国際支援が不可欠。
- こうした中、日本政府は2021年6月、ASEAN地域のエネルギー転換に向けた支援策として、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)」を表明。各国の脱炭素に向けたロードマップ策定や再エネ・省エネ、LNG等のプロジェクトへのファイナンス(100億ドル)などを支援。同年11月のCOP26では、アジア開発銀行(ADB)がインドネシアとフィリピンにおけるEnergy Transition Mechanism (ETM)の立ち上げ、石化発電廃止の前倒しに関わるフィージビリティスタディや支援を表明、日本も2,500万ドルの支援などにより脱炭素化を後押しする。
- 世界経済フォーラム(WEF)の「エネルギー転換指数(ETI)」によると、アジア諸国の現時点のスコアは相対的に低いものの、 過去9年間のスコアの改善幅が他の地域を上回り、グリーン成長の推進による「リープフロッグ」は可能。

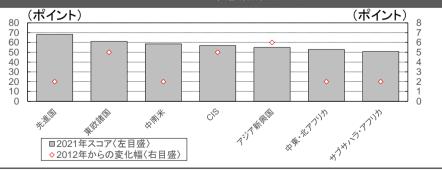
ASEAN主要国の脱炭素に向けた主な目標

対象国	温室効果ガス(GHG) 削減目標 (2030年、BAU比)		GHG排出 ピークアウト /CN達成	再エネ比率
	国内努力 のみ	国際支援 あり	目標	
インドネシア	▲29%	▲41%	2030年/ 2060年	23%(2025年) 32%(2050年)
マレーシア	▲35%	▲45%	NA/ 2050年	20%(水力を除く)(2025年)
フィリピン	▲2.71%	▲ 75%	NA	26.9%(2030年)
シンガポール	▲36%	-	2030年/ 2050年	35万世帯の電力需要/ 電力需要の4%を太陽光 発電で賄う(2030年)
タイ	▲20%	▲25%	2030年/ 2050年	49%(2037年)
ベトナム	▲ 9%	▲27%	2050年	風力2.1%、水力15.5%、 バイオマス2.1%、太陽 光3.3%(2030年) ^(注)

エネルギートランジッションでの活用が見込まれる技術・支援策

	潜在的技術	支援策
再生可能 エネルギー/ 省エネルギー	■ 系統安定化技術(供給) ■ エネルギー管理技術(需要) ■ 産業・運輸、建築物の省エネ化	■ 人材育成策、FSや実証実験への 支援、個別プロジェクトへの資金 援助等
ガスへの転換	■ ガスへの転換(石炭→ガス、 ディーゼル→ガス)	■ 人材育成支援、FSや実証実験へ の支援、個別PJへの資金援助等
アンモニア/ 水素の混焼	■ アンモニア・水素の混焼等	
ccus	■ カーボンリサイクル(CCS/CCU)	■ アジアCCUSネットワークの構築

エネルギー転換指数(ETI)



(注)1. マレーシアとシンガポールのGHG削減対象はGDPあたりGHG(2005年基準)。

2. ベトナムの再エネ目標は第7次電力開発計画(PDP7)ベース。2022年3月までにPDP8を提出予定 10(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

(資料)[上図]NEDO、[下図]World Economic Forumより国際通貨研究所作成

(2)コロナ後の成長戦略 ③広域地域経済圏の深化



- ASEAN経済共同体(AEC)の枠組みにおける域内経済統合が進展。2010年にASEAN原加盟6ヵ国(注1)が原則全ての関税を 撤廃、2015年にはASEAN経済共同体(AEC)が発足。現在は、「AECブループリント2025」に基づき、統合のさらなる深化を 目指している。2022年1月1日には「地域的な包括的経済連携(RCEP)」が10ヵ国(注2)で発効。これにより、GDPや貿易額(輸 出額ベース)、人口のいずれにおいても世界全体の約3割を占める広域経済圏が実現。
- RCEPやCPTPP(2018年12月発効)域内のグローバルバリューチェーン(GVC)参画に伴う投資や輸出の拡大に加えて、一部の国では、米中貿易摩擦に伴うサプライチェーン再編によるプラス効果も。中国の対米輸出が伸び悩む中、ベトナムをはじめとするASEANの対米輸出が拡大傾向。経済効果は既存の枠組みでの貿易自由化やGVCへの参加状況等により異なる。

(注1)原加盟国6ヵ国は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。新規加盟4ヵ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)は2018年に関税を原則撤廃。 (注2)RCEPは2020年11月15日に15ヵ国が署名。10ヵ国はブルネイ、カンボジア、中国、日本、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム、豪州・ニュージーランド。2022年2月に韓国、3月にマレーシア、残る3ヵ国については、批准書等を寄託した国から順次、同協定の適用対象となる予定。

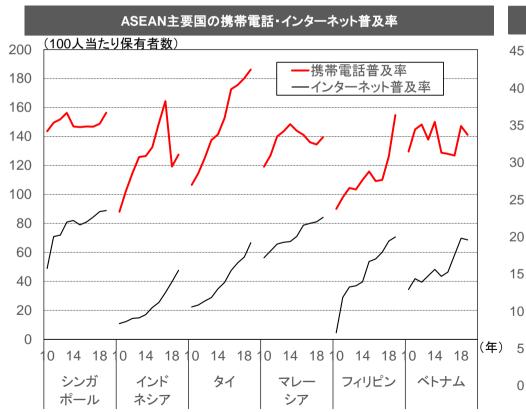
アジア太平洋地域における主な広域地域経済圏 広域経済圏等による経済的影響(2030年の実質所得の変化) (%)**RCEP** (24.7)USMCA (23.4)5 **■** CPTPP 4 RCEP 3 **ASEAN CPTPP** □米中貿易摩擦 (2.9)(11.0)米国 (20.5)ブルネイ 日本 (5.0)カナダ (0.01)(1.7)-1 マレーシア 豪州 (1.4)メキシコ (1.2)(0.4)シンガポール (0.4)ニュージーランド (0.2)ベトナム チリ (0.2)(0.3)ペルー (0.2)ASEAN・中国の対米輸出の推移(米国側統計) カンボジア 中国 (0.02)(13.6)(2017年同期=100) インドネシア 韓国 (1.0)(1.6)250 ベトナム ラオス (0.02)-ASEAN(除くベトナム) ミャンマー (0.07)200 中国 フィリピン (0.3)タイ (0.5)150 インド 100 (2.7)50 (年)

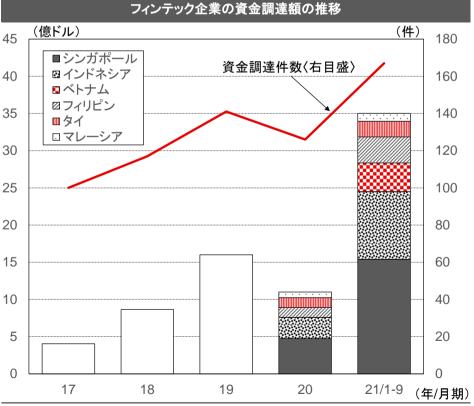
⁽注)括弧内は、該当国・地域の名目GDP(兆ドル、2018年時点)。 (資料)Petri P.A. and M. G. Plummer [2020]より国際通貨研究所作成

=iima=

(2)コロナ後の成長戦略 ④デジタル化の加速

- 近年、ASEAN諸国においては、携帯電話の普及やデジタル決済インフラの整備に伴い、デジタル化が進展。金融分野では、銀行による金融サービスのデジタル化や新たなモバイルバンキングアプリの導入といった動きが加速する中、デジタル金融サービスを手掛けるフィンテック企業が急成長。コンシューマテック企業(配車、ECプラットフォーム等)が、その顧客基盤の厚さ(取引・信用データ)などを活かしデジタル金融サービスサービスを展開・拡充する動きも拡大。これまで金融サービスへのアクセスが不十分であった(あるいはニーズが十分に満たされていなかった)"Underbanked"層のデジタル金融サービスを通じた新たな需要創出余地あり。
- コロナ禍でのオンライン化・デジタル化の加速はこうした動きをさらに後押し。フィンテック企業による2021年1-9月期の資金調達額は35億ドルと2020年通年の3倍超に拡大、金額・件数ともに過去最高を更新。





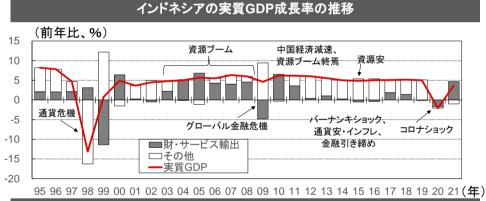
(資料)ASEAN事務局統計より国際通貨研究所作成

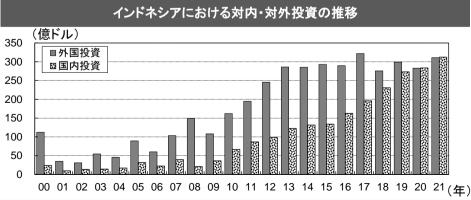
(注)2017年~2018年の資金調達額はASEANの合計値。 (資料)UOB, PwC, SFA[2021]より国際通貨研究所作成



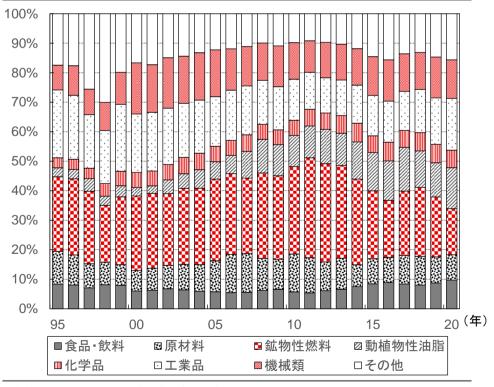
(1)インドネシア ①成長戦略の変遷と課題(資源依存型経済からの脱却)

- インドネシアでは、通貨危機前まで32年間続いたスハルト体制(権威主義的開発体制)のもと、重工業を中心とする工業化が 進展。2000年代は資源輸出の拡大を追い風に実質GDP成長率は前年比+5~6%を確保。2010年代の資源ブーム終焉後 は、中間層人口の増加に伴う消費拡大、外資や地場企業による投資拡大等を支えに安定成長を維持。
- もっとも、サービス業が成長を牽引する中、製造業は伸び悩みが続き、GDPにおける製造業のシェアは2010年頃をピークに 足元20%程度まで低下。ジョコウィ政権1期目(2014~18年)の実質GDP成長率は同+5.0%と目標(同+7%)を下回る水準。
- 近年、国内投資が外国直接投資に並ぶ水準まで拡大しているものの、不動産や通信、小売、金融といったサービス業が中心となっており、産業高度化は外資頼み。輸出は石炭やパーム油といった資源あるいは一次産品の加工品が多く、製造業の育成・高度化による資源依存経済からの脱却と輸出競争力強化が課題。ただし、近年の国内における加工産業の育成・高付加価値化を目的とする未加工鉱石(ニッケルなど)の輸出禁止措置は資源ナショナリズムとの批判も少なくなく、難しい舵取り。





インドネシアにおける主要品目別にみた輸出シェアの推移



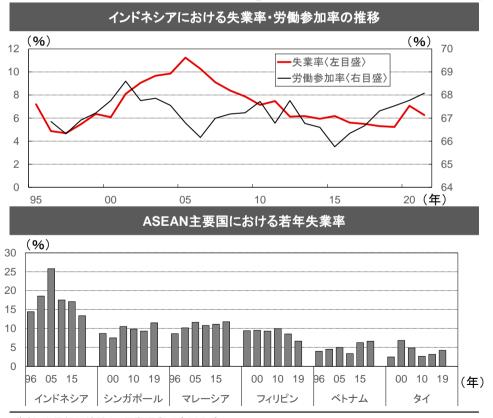
(資料)インドネシア中央統計局統計より国際通貨研究所作成

(資料) UN Comtrade より国際通貨研究所作成



(1)インドネシア ①成長戦略の変遷と課題(「人口ボーナス」の活用)

- インドネシアは2030年頃にかけて生産年齢人口比率の上昇が続くなど、「人口ボーナス」局面(Appendix参照)。しかし、現状は、フォーマルセクターにおける労働者の割合は約4割にとどまり、若年失業率がASEAN主要国の中でも高水準にあるなど、「人口ボーナス」を活かしきれていない。
- ジョコウィ政権2期目の優先課題は、インフラ開発や人材開発に重点。製造業(石油ガスを除く)の育成・強化と新産業育成による未加工天然資源の輸出に依存した産業構造からの脱却を目指す。具体的な開発は、「国家長期開発計画(RPJMN)2005-2025」および「国家中期開発計画(RPJMN)2020-2024」に基づいて実施。
- RPJMN2020-2024における主要目標は、実質GDP成長率が前年比+5.4%~同+6.0%、2024年の1人当たりGDPが 5,600~5,930ドル、労働参加率の68~70%への引き上げ等。ジョコウィ大統領の任期を迎える2024年までの目標実現に向けて、「雇用創出オムニバス法」(次頁)施行による改革推進、投資拡大および労働生産性の向上等を図りたい考え。



インドネシアの生産要素別にみた実質GDP成長率 (%) 8 6 4 2 0 ■労働 -2 □資本 □牛産性 ◇実質GDP -6 (ベース (改革 ライン) シナリオ) 2000-08 2009年 2010-19 2020年 2021年 2021-25年 年 世界金融 年 危機) 実績 予測

(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

(資料)インドネシア財務省資料より国際通貨研究所作成



(1)インドネシア ②産業政策(「Making Indonesia 4.0」および「オムニバス法」)

- 2018年4月に政府は、デジタル技術を活用し製造業等の革新を目指す「Industry 4.0」の実現に向けたロードマップ「Making Indonesia 4.0」を公表。食品・飲料、繊維・アパレル、自動車、エレクトロニクス、化学の5分野を重点産業に指定、各種施策を通じて成長率の底上げと1.000万人の新規雇用創出、GDPにおける製造業のシェア25%超への引き上げを目指す。
- 2020年10月にインドネシア国会は「雇用創出に関する法律(オムニバス法)」を可決。従来、ビジネスに関して中央・地方政府間で様々な法規制枠組みが重複し、投資や雇用の拡大を妨げる要因として指摘されてきたが、同法では既存の70を超える法律を対象に、重複や不整合を見直したうえで、一本の法律に集約。同法施行により新たに若年層300万人およびパンデミックに伴う失業者600万人分の雇用創出効果が見込まれている(AMRO[2021])。
- ただし、市民団体等の立法手続き上の瑕疵(同法が国会と大統領の署名後に修正されたため)を巡る申し立てを受け、2021年11月に憲法裁判所は、政府に対して2年以内の同法改正を命じる判決。政府は猶予期間中に必要な法改正を行う方針。

Making Indonesia4.0における優先項目

	優先項目	具体例
1	素材・部品フローの改善	素材・部品(川上)産業の強化
2	エ業ゾーンの再設計	工業団地に関する包括的ロードマップ作成
3	持続可能性への適応	EV、バイオ燃料、再生可能エネルギーなど
4	零細中小企業の育成	eコマースや技術支援
5	デジタルインフラの整備	5G、ブロードバンド、データセンター、クラウドなど
6	外国投資の誘致	有力製造業の誘致、技術移転の促進
7	人材の質の向上	インダストリー4.0の下での教育カリキュラムの刷 新。専門人材の流動性
8	イノベーション・エコシステム の形成	R&Dセンター、産学連携など
9	技術投資に対するインセン ティブの導入	技術導入に関わる免税・補助金や資金調達支援
10	規則と政策の調和	中央省庁・地方政府間の政策と規制の調和

雇用創出に関するオムニバス法

		本件後	従来
	許認可	事業のリスク度合いに応じた許認 可およびリスク・事業内容に応じた 監視	事業内容・業種を問わず全事業を 許認可をもとに管理
投		投資優先リスト(DPI)	ネガティブリスト(500超の事業分野について内資との合弁義務)
資	禁止業種	6業種(内資/外資の区別を廃止)	20業種
関連	環境	環境リスクの高い事業のみ環境影響評価を実施	環境許可の個別取得
	零細中小 企業	資本金、売上額、資産、年間売上額、投資額、就業者数等に応じて業種ごとに定義	全ての業種について純資産額と年間売上額で定義(※外国企業は一律に大企業分類)
	投資機関	投資管理機関(LPI)設立	_
.,,	最低賃金	経済成長率またはインフレ率に基 づき算定(詳細は政令で規定)	経済成長率とインフレ率の合計値 に基づき算出
労務関連	退職金	勤続年数に応じて最大月給の19ヵ 月分(退職金:勤続8年以上で9ヵ 月分+慰労金:勤続24年以上で 10ヵ月分)	最大で月給の約32ヵ月分
	残業時間	最大で1日4時間、週18時間	最大で1日3時間、週14時間

(1) インドネシア ③脱炭素政策



- 政府が2021年7月に国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局に提出した「温室効果ガス(GHG)排出削減目標(NDC)改訂 版」によると、GHG排出削減目標は、2030年までに国際支援がないケースでBaU比29%、国際支援があるケースで41%の 削減。2021年11月のCOP26首脳会合でジョコウィ大統領は、2030年までにインドネシアのGHG排出をネットで低下させ、遅く とも2060年までのカーボンニュートラルを達成する旨表明。
- 国営電力会社 PT PLN (Persero)(注)は、今後、石炭火力発電所の建設を段階的に縮小し、炭素回収・利用・貯蔵(CCUS/ CCS)技術やバイオマス混焼の活用、水力、地熱、太陽光といった再生可能エネルギーの導入により、よりクリーンな発電技 術へ移行し、2056年までに石炭火力発雷を廃止する方針。

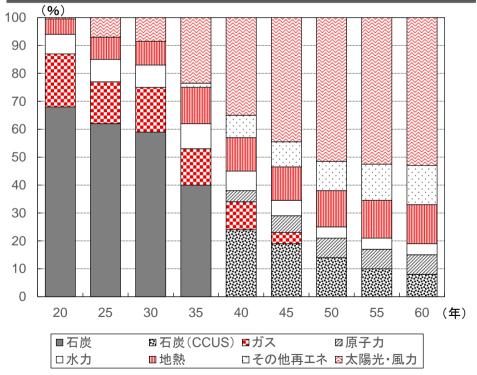
(注)PLNは国内発電部門の73%のシェアを占め(残りはIPP)、送配電部門を独占(2021年6月時点)。

インドネシアにおける温室効果ガス(GHG)排出量予測(セクター・シナリオ別)

(CO2換算億トン)

								/UZ]失弃	- 1/3/1 - /	
	2010	年	シェア (%)		2030年 (予測値)		排出貨	削減量	BaUに 割合	占める (%)
	(実績)	(90)	BaU	CM1	CM2	CM1	CM2	CM1	CM2	
エネルギー	4.5	34.0	16.7	13.6	12.2	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 10.9	▲ 15.5	
廃棄物	0.9	6.6	3.0	2.9	2.6	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.4	
工業プロセス	0.4	2.7	0.7	0.7	0.7	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	
農業	1.1	8.3	1.2	1.1	1.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	
森林・その他 土地利用	6.5	48.5	7.1	2.2	0.2	▲ 5.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 24.1	
合計	13.3	100.0	28.7	20.3	16.8	▲ 8.4	▲ 11.9	▲ 29.1	▲ 41.3	

インドネシアの電源構成比率の推移(CCUS活用シナリオ)



(資料) PT PLN (Persero) 資料より国際通貨研究所作成

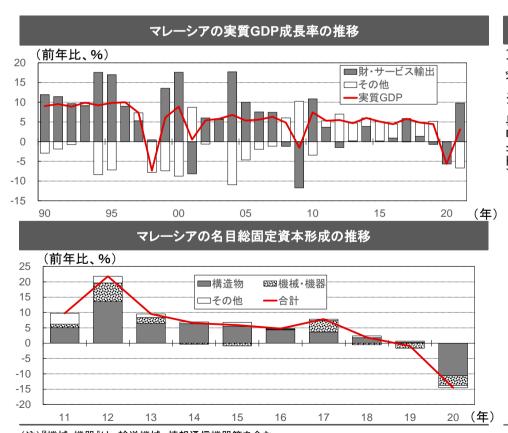
⁽注)1. 温室効果ガスは二酸化炭素(CO2)、メタン(CH4)、亜酸化窒素(N2O)を含む。

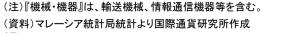
^{2.} BaU: 特段の対策がないケース、CM1: 国際支援がないケース、CM2: 国際支援ありのケース。

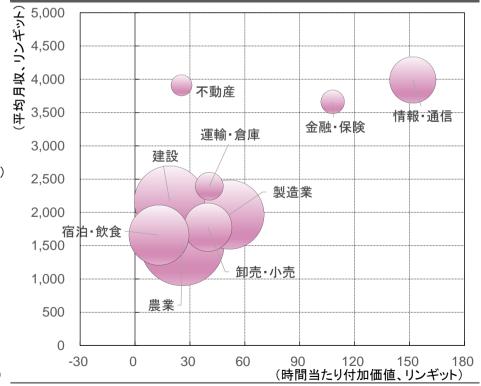


(2)マレーシア ①成長戦略の変遷と課題(産業高度化・高度人材育成)

- 1980 年代半ば以降、積極的な外資導入による輸出志向工業化政策を採用し、輸出拡大をけん引役に高成長を実現。2008 年のグローバル金融危機以降は、輸出が伸び悩む中、ナジブ政権(2009年~2018年)がサービス・金融部門における外資規制緩和や投資促進を進めたこともあり、内需拡大を支えに概ね潜在成長率(マレーシア中銀推計値:2011年~2019年平均+4.9%)並みの成長を維持。ただし、過去10年の投資は構造物が中心。
- 人口が約3,000万人強と少なく、特定の産業(プランテーション、製造業、建設、宿泊・飲食、卸売・小売等)を中心に低コスト・低スキルの外国人労働者(全労働者の14%)に依存。この結果、産業高度化・高付加価値化の遅れや労働生産性の伸び悩みの要因に。現5ヵ年計画(第12次マレーシアプラン:12MP)では低スキル外国人労働の受入を抑制する方針。







マレーシアにおける産業別労働生産性と賃金水準(2019年)

(注)バブルの大きさは各産業における就労者に占める外国人の割合。最大は農業(32%)、最小は 不動産(2%)

(資料)マレーシア中銀(BNM)統計より国際通貨研究所作成

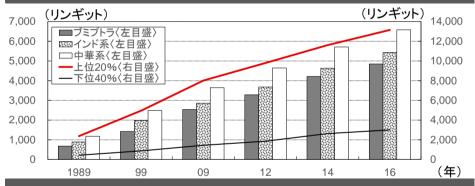
(2)マレーシア ①成長戦略の変遷と課題(格差是正、財政改革による社会保障の拡大)

- 1971年に打ち出された長期開発方針「新経済政策(NEP)」において、民族間の経済格差の縮小に向けて、相対的に所得水準の低いブミプトラを優遇する各種施策(ブミプトラ政策)を導入。1991年にはマハティール元首相が2020年までの先進国入りを目指す「ビジョン2020」を打ち出し、技術・知識集約型経済への転換、地域格差の是正等を推進。
- ブミプトラ政策の主要目標の一つである株式資本総額に占めるブミプトラ資本の比率30%については、2011年までに23%へ上昇。その後は同政策の緩和、ブミプトラによる保有株式売却(売却利益目的)や競争力の低さ等もあり、2015年は16%へ低下し目標未達。加えて、付加価値の高い経済活動は、首都クアラルンプール(KL)のほか、製造業が集積するセランゴールなどに集中し、両地域合わせてGDPの40%を占めるなど地域間の経済格差も深刻。
- 2018年の総選挙で勝利したマハティール元首相率いる希望連盟が、同年6月に物品・サービス税(GST、6%)を事実上廃止、 再導入した売上サービス税(SST)は課税ベースが薄く、財政悪化の一因に。社会保障の対象も狭く、財政改革が課題。

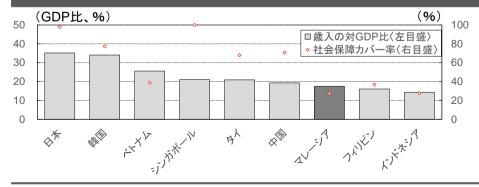
マレーシアにおける国家開発計画の概要

対象期間	1971-90年	1991-2000年	2001-10年	2011-20年	2021-30年
長期総合展望		202	「繁栄共有ビジョン Shared Prosperity Vision (SPV) 2030」		
長期政策	「新経済政策 (New Economic Policy: NEP)」	「国民開発政策 (National Development Policy: NDP)」	政策(National	「マレーシア新経 済モデル(New Economic Model for Malaysia: NEM)」	2030年までに所得グループ、民族、宗教、サプライチェーンにおける公正かつ公平な分
主な目標	ブミプトラの経 済的地位向上 による経済的格 差是正	貧困の撲滅や 所得・雇用機会 の格差是正、 産業構造の高 度化	労働集約型産 業から知識集 約型産業への シフト	「中所得国の罠」からの脱却 「高所得」、「国民 全体の発展」、「持 続可能な経済発 展」を同時に達成	配による持続可能な成長実現
中期計画 (5ヵ年)	2~5MP	6MP, 7MP	8MP, 9MP	10MP,11MP	12MP,13MP

マレーシアにおける民族別にみた世帯所得(月額、中位)の推移



アジア主要国の歳入の対GDP比率と社会保障カバー率(2019年)



⁽注)(下図)『歳入の対GDP比』は2019年、社会保障カバー率は2020年(医療費を除く)。 『社会保障カバー率』は、何らか(少なくとも1つ)の社会保障給付の対象となる人口の割合。 (資料)マレーシア政府、ADB、ILO統計より国際通貨研究所作成

(2)マレーシア ②成長戦略 (Industry 4WRD、「繁栄共有ビジョン (SPV) 2030」

- =iima=
- マハティール元首相は2018年10月、製造業の生産性向上に向けNational Policy on Industry 4.0 (Industry 4WRD)を発表。 主要な技術分野(ビッグデータ分析、AI、自動化ロボットなど)を設定し、各分野で企業や教育機関等と連携し育成を図る。
- 2019年には自身が1991年に提唱した「ビジョン2020」の後継政策として、2030年までの10年間の国家開発計画「繁栄共有ビジョン(Shared Prosperity Vision: SPV)2030」を公表。SPV2030では、民族、所得グループ、地域などの間の様々な格差の解消に向けた「戦略的推進力」として、ビジネス・産業エコシステム、重点経済成長活動(KEGA)、人材開発など7つを指定。
- 具体的には、イスラム金融ハブ2.0、デジタルエコノミー、第4次産業革命(4IR)、再生可能エネルギー、グリーン成長など15の KEGAを地域の特性に応じて割り当て。SPV2030は、5年ごとの中期国家計画(12MP、13MP)で具体化のうえ実施予定。 12MPでは、8つの戦略的産業(電気・電子、グローバル・サービス、航空宇宙、クリエイティブ、観光、ハラル、スマート農業、バイオマス)を中心にコロナ禍からの経済復興、グリーン成長を促進しつつ、2025年までの高所得国入りを目指す。

SPV2030における戦略的推進力(Strategic Thrusts)

対象国	主な目標
① ビジネス・産業エコシス テム	■ 中小企業によるGDP貢献比率を50%に ■ 中小企業における高度技術導入企業を30%に
② 重点経済成長活動(Key Economic Growth Activities: KEGA)	■ 機械設備分野の投資額を全投資額の4割に ■ イスラム金融や再生可能エネルギーなど新分 野を育成
③ 人材開発	■ 労働力の35%を高度人材に ■ 人的資源開発基金の40%をインタストリー4.0 関連研修に
④ 労働市場および従業員 補償	■ 年齢、性別、民族、宗教などによる差別のない 同同市場の実現■ 外国人労働者数の削減
⑤ 社会福祉	■ 社会保障制度の拡大 ■ 各地域へのデイケアセンター設置
⑥ 地域開発	■ 都市-農村間の公共交通機関の統合■ 地域間の所得格差を半減
⑦ 社会関係資本	■ 汚職、宗教、環境、犯罪、健康など各種指標の 改善

マレーシアのSPV2030における産業別・地域別の重点経済成長活動

		Perlis	Pulau Pinang	Perak	Selangor	W.P Kuala Lumpur	W.P Putrajaya	Negeri Sembilan	Kedah	Kelantan	Terengganu	Pahang	Sabah	Melaka	Johor
1.	イスラム金融ハブ2.0					•									
2.	デジタルエコノミー				•										
3.	第4次産業革命(4IR)		•	•	•				•	•	•	•	•		
4.	コンテンツ産業														
5.	ASEANハブ														
6.	ハラル・フード・ハブ							•						•	
7.	コモディティ2.0											•	•		
8.	物流・輸送・持続可能なモビリティ	•	•		•				•	•					
9.	海洋経済			•							•				
10.	研究拠点		•								•				
11.	再生可能エネルギー	•													
12.	グリーンエコノミー														
13.	スマート・高付加価値農業	•			•			•	•			•	•		
14.	高度・近代的なサービス													•	
15.	観光	•	•	•		•		•	•	•		•	•	•	

(資料)マレーシア政府資料より国際通貨研究所作成

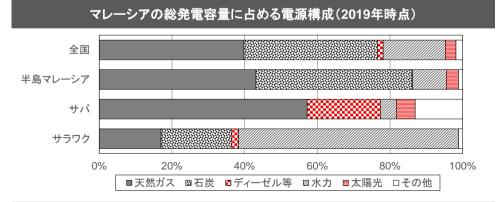
(資料)マレーシア政府資料より国際通貨研究所作成

(2)マレーシア ③脱炭素政策



- マレーシアでは、エネルギー部門がCO2排出量の約5割、温室効果ガス(GHG)排出量では約8割を占める。国家中期計画 (11MP)において2030年までのGHG排出削減目標を45%(国際支援がある場合)と定め、2017年に「グリーンテクノロジーマスタープラン(2017年~2030年)」を策定。主要6分野について目標を定め、2050年までのカーボンニュートラル達成を目指す。
- 総発電容量(2019年時点、全国ベース)のうち天然ガスおよび石炭等の化石燃料が約8割を占め、水力や太陽光といった再生可能エネルギーは2割程度。12MPでは、太陽光発電を中心に拡充し、2025年までに再エネ比率を31%へ引き上げる計画。 国営石油会社ペトロナスは2020年10月、2050年までのCN目標を宣言。CO2排出量の削減、天然ガスおよび再エネ事業シフトなど通じ目標の達成を目指す方針。
- この他、2021年5月には「低炭素モビリティーブループリント2021年~2030年」の最終草案を公表。乗用車販売に占めるEVの割合を2030年までに15%へ引き上げるべく、充電設備の拡充、公用車新規調達におけるEV導入推進などを行う方針。

マレーシアにおけるCO2排出量セクター別内訳(2016年時点) CO2排出量 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% ■エネルギー産業(発電) 図理輸 図製造業・建設 □その他



「グリーンテクノロジーマスタープラン(GTMP)2017年~2030年1の概要

	項目	現状	2030年
エネルギー	■ 発電容量に占める再エネの割合	18.4% (2016年)	30%
	■ GDP当たりの電力消費量削減	2%以下 (2014年)	15%
製造業	■ グリーン生産^(注)を行う事業者 数	3400社 (2015年)	17,000社
+4.34	■ 民間部門における高エネル ギー効率車 ^(注) の割合	32.6% (2015年)	100%
輸送 	■ 公共交通機関の利用率	20.8% (2013年) ^(注)	40% (全都市)
建築	■ 認証済みグリーン建築数	370 (2016年)	1,750
-14	■ 処理水のリサイクル率	35.5% (2015年)	33%
水	■ 河川流域管理による真水の抽 出率	2% (2015年)	15%

(資料)マレーシア政府資料より国際通貨研究所作成

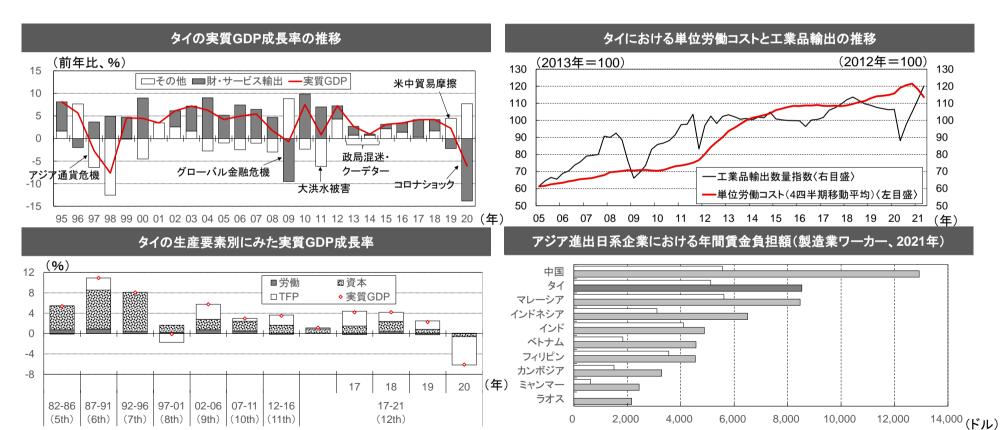
- (注)1. 『グリーン生産』は、グリーンエネルギーの利用、グリーン商品の製造、製造工程のグリーン化など。
 - 2. 『高エネルギー効率車』は、高燃費車、ハイブリッド車、電気自動車。
 - 3. 『公共交通機関の利用率』の現状はクランバレー内のみ。

(資料)マレーシア政府資料より国際通貨研究所作成



(3)タイ①成長戦略の変遷と課題(産業高度化・高度人材の育成)

- タイは、1990年代以降、輸出志向型工業化を推進。積極的な外資誘致により自動車産業、電気・電子産業を中心に産業集積が進み、輸出の拡大が成長を牽引。アジア通貨危機以降は投資拡大ペースが鈍化。
- 2010年頃には失業率が1%近辺の水準まで低下するなど労働力不足が顕在化。こうした中、2012年にインラック政権が全国 一律で最低賃金を約4割引き上げたこともあり、労働コストが急上昇し、労働集約産業の輸出競争力が低下。過去10年間の成 長率は前年比+3%台とASEAN主要国の中で最も低い水準。
- ASEANの中でも早いペースでの少子高齢化が予想される中、産業高度化に資する投資拡大や高度人材育成による「中所得国の罠」の回避が課題。農業部門(就業人口に占める割合がASEANの中では相対的に高い)から他の部門への労働カシフト等による余剰労働力の活用余地も。



(注)[下図] 『労働』は「土地」を含む。対象年下の括弧内は5ヵ年計画。

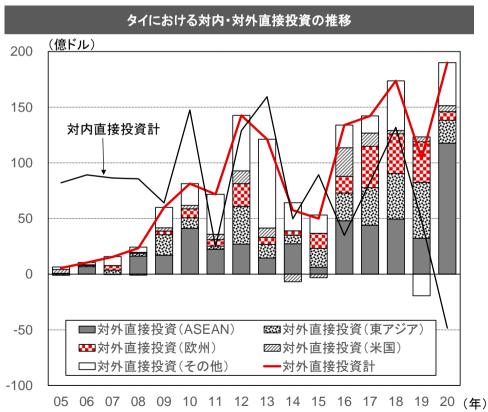
(資料)タイ国家経済社会開発委員会、IMF統計より国際通貨研究所作成

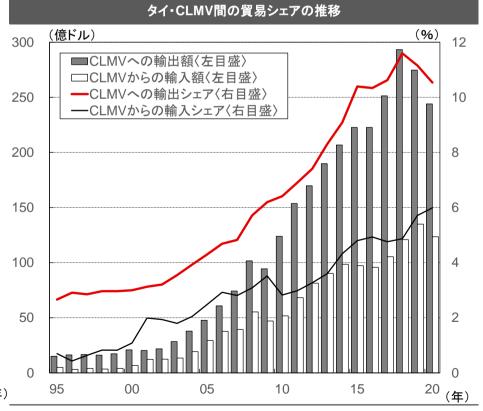
(注)[下図]『年間賃金負担額』は、社員1人当たり年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、 賞与などの年間合計。退職金は除く。白抜き棒グラフは2010年時点。 (資料)タイ中央銀行統計、JETRO資料より国際通貨研究所作成



(3)タイ②成長戦略(「タイ・プラスワン」およびメコン圏としての成長戦略)

- こうした中、近年、地場の食品・飲料といった製造業や金融業などでは海外需要の取り込みに向けた動きが活発化し、対外直接投資が対内直接投資を上回るまでに。外資系企業による対内直接投資は、サービス業にウェイトがシフトする中、製造業では「Thailand4.0」(次頁)のターゲット産業(自動車等)への投資が堅調に推移(注1)。
- ADBが支援する「大メコン圏(GMS: Greater Mekong Sub-region)」開発(注2)の柱となる南北経済回廊、東西経済回廊、南部経済回廊といった輸送インフラ整備の進展などを背景に、日系企業をはじめとする製造業は、労働集約的な工程をカンボジアやラオスといった周辺諸国へシフトしてサプライチェーンを再構築する「タイ・プラスワン」戦略を推進。同地域内での貿易拡大が活発化しつつあり、輸出競争力の維持・向上に寄与。
- (注1)2020年のネット流出超は英小売大手(テスコ)のタイ事業売却の影響。
- (注2)対象地域はカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国(雲南省、広西チワン族自治区)。1992年から2020年末までの総投資額は277億ドル。





(資料)タイ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

(注)『CLMV』はカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム。 (資料)タイ中央銀行統計より国際通貨研究所作成

<u>(3)タイ②成長戦略(「Thailand 4.0」)</u>



- 2015年にプラユット政権は、「中所得国の罠」を回避し、持続可能な成長を実現するため、2036年までの20ヵ年国家戦略「Thailand 4.0」を策定。既存産業の高度化や新たな成長産業の育成など図り、20年後の高所得国入りが目標。
- 「Thailand 4.0」を実現するための中核的プロジェクトとして、バンコク東部3県(チャチュンサオ、チョンブリ、ラヨン)を対象に「東部経済回廊(Eastern Economic Corridor: EEC)」開発が進行中。大規模なインフラ整備のほか、現在優位性を持つ産業と長期的に優位性を発揮することが期待されるターゲット産業(10産業)を指定し、投資恩典などにより投資誘致を推進。
- 2021年1月にプラユット政権は、コロナ禍からの持続可能な経済復興を後押しするための国家戦略として、「BCG(バイオ・循環型・グリーン)経済モデル」を公表。「Thailand 4.0」におけるターゲット産業のうち、①食品・農業、②医療・健康、③エネルギー・バイオ化学、④観光の4分野を対象に、技術レベルや投資対象地域等に応じて、税制上の恩典を付与。対象4分野を合わせた経済価値を現時点の3.4兆バーツ(GDP比21%)から5年間で4.4兆バーツ(同24%)への引き上げを目指す。

ターゲット産業の新旧比較						
産業構造調整ターゲット11産業 (1997年11月閣議承認)	次世代ターゲット10産業 (2015年11月閣議承認)					
1. 食品、食品加工 2. 繊維製品、染色加工 3. 衣類 4. 運動靴、履物 5. 皮革類・同加工品 6. プラスチック製品 7. 宝石類、宝飾品 8. セラミック製品、ガラス製品(追加産業) 9. 医薬品、化学製品(追加産業) 10. 自動車部品(追加産業)	【第1次S字型開発戦略】 既存産業の競争力強化 1. 次世代自動車 2. スマートエレクトロニクス 3. メディカル・ウェルネスツーリズム 4. 農業、バイオ 5.食品、食品加工					
10. 日到半郎的(追加连某)	【第2次S字型開発戦略】 未来型産業の育成 6. ロボット 7. 物流と航空機産業 8. バイオ燃料とバイオケミカル 9. デジタル 10. 医療機器					

BCG経済モデルの概要				
	概要			
目的	世界的な潮流である「持続可能性」に配慮した経済発展により、 国内産業の国際競争力の向上・コロナ禍からの経済復興を目指す			
期間	2021年~2026年			
重点産業	①食品・農業、②医療・健康、③エネルギー・バイオ化学、④観光			
経済効果	■ 2026年までの5年間で1兆バーツの経済押し上げ効果 ■ 300~500万人分の雇用創出			
投資恩典	■ 技術レベルなどに応じて、機械や原材料の輸入関税や法人税を減免			
	投資恩典の対象となる産業の具体例(一部)			
バイオ経済 (Bio economy)	バイオマスを利用した新エネルギーバイオテクノロジーを利用した医薬品などの研究・開発スマート農業			
循環型経済 (Circular Economy)	廃棄物を利用した新エネルギー廃棄物処理や管理リサイクル、リユース			
グリーン経済 (Green Economy)	■ 再生可能エネルギー■ 燃料電池などの省エネ製品■ 環境に配慮した化学製品			

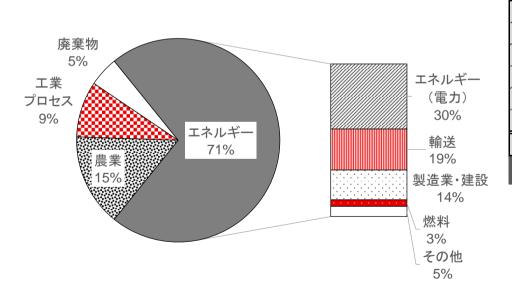
(資料)BOI資料等より国際通貨研究所作成

(3)タイ ③脱炭素政策



- タイは、2007年にASEAN諸国で初めて再生可能エネルギー(再エネ)電力の固定買取制度(注1)を導入。2015年から電力・鉄鋼部門など10部門を対象に試験的にV-ETS(排出量取引)を導入。環境負荷軽減投資への免税措置などもあり民間事業者の参入が拡大。2014年に設定した温室効果ガス(GHG)排出削減目標(2020年までにエネルギー・輸送部門で7~20%削減)に従って2019年までに17%削減。最新のGHG排出削減目標は、2030年までにBaU比20%(国際支援あり:25%)。2030年にはGHG排出をピークアウトさせ、2050年のカーボンニュートラル、2065年までのネット・ゼロ・エミッションの達成。
- 現行の電力開発計画(2018年~2037年)では、2037年までに太陽光等を中心に再エネ比率を約3割程度へ引き上げる計画。 目下、策定を進めている「国家エネルギー計画」では、再エネ比率の5割以上への引き上げ、エネルギー効率性の改善(30%以上)、「4D1E」(注2)に従ってエネルギー産業の再構築などに取り組む方針。
- (注1)民間事業者(小規模電力生産者(SPP)、極小規模電力生産者(VSPP))による再エネ電力を国営発電公社(EGAT)や配電会社が固定価格で買い取ることを義務付け。
- (注2) 脱炭素(Decarbonization)、デジタル化(Digitalization)、分散化(Decentralization)、規制緩和(Deregulation)、電動化(Electrification)

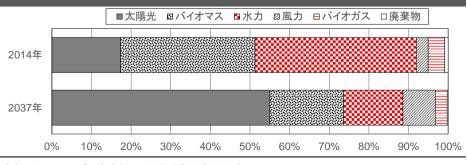
タイにおけるGHG排出量セクター別内訳(2016年時点)



電力開発計画(2018年~2037年)

	2017	年	2037年		
	発電量(MW)	割合(%)	発電量(MW)	割合(%)	
天然ガス	27,816	60.2	40,922	53.0	
石炭	11,182	24.2	9,265	12.0	
再エネ・水力	6838.488	14.8	22,391	29.0	
その他(石油など)	185	0.4	< 77	< 0.1	
輸入	185	0.4	< 77	< 0.1	
省エネ	0	0.0	4,633	6.0	
合計	46,206	100	77,211	100	

再生可能エネルギー開発計画

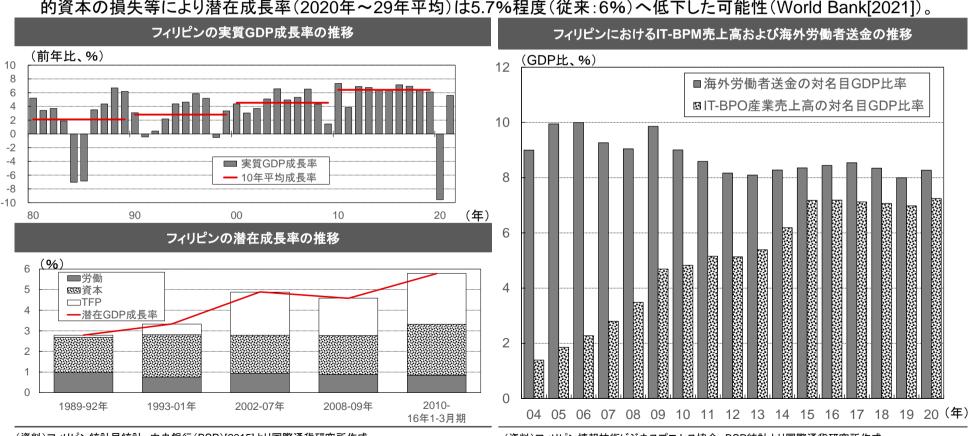


(資料)タイエネルギー省資料より国際通貨研究所作成



(4)フィリピン ①成長戦略の変遷と課題(雇用創出・産業多角化)

- 1980年代においては政情不安や治安悪化、インフラ整備の遅れなどにより、投資および経済の低迷が継続。90年代以降、エレクトロニクスを中心とする輸出産業が拡大したものの、電力料金の高さをはじめとする投資環境で見劣りし、投資が伸び悩む中、民間消費が成長を牽引。2000年代に入り、政府が有望産業の一つとして、情報技術・ビジネスプロセスマネジメント(IT-BPM)産業の誘致・育成を強化、IT-BPM産業の売上高はGDP比7%と海外労働者送金(同8%)に並ぶ規模に成長。
- アキノ政権(2010年~2016年)やドゥテルテ政権(2016年~)下では、財政健全化やインフラ投資の加速などにより、投資率が上昇、潜在成長率の改善を伴いつつ、実質GDP成長率は前年比平均+6%超と高成長を実現。
- 1億人超とインドネシアに次ぐ人口規模、労働コストの低さや英語運用能力の高さ等が強みであるが、国内での雇用創出や産業高度化が長年の課題。貧困・低所得層は海外送金等勤労・事業収入以外への依存が高い。コロナ禍での投資の停滞、人的資本の損失等により潜在成長率(2020年~29年平均)は5.7%程度(従来:6%)へ低下した可能性(World Bank[2021])。



(資料)フィリピン統計局統計、中央銀行(BSP)[2015]より国際通貨研究所作成

(資料)フィリピン情報技術ビジネスプロセス協会、BSP統計より国際通貨研究所作成

(4)フィリピン ②成長戦略(「ドゥテルテノミクス」)



- ドゥテルテ政権は、2016年に2040年までの長期ビジョン「AmBisyon Naion 2040」を採択。2040 年までの貧困層根絶、1人当たりGNIの12,000ドルへの引き上げを目指す。第1段階となる「フィリピン開発計画(PDP)2017-2022」(2017年承認)では、対象期間の実質GDP成長率は前年比+7~8%、2022年までの上位中所得国入りが目標。これに基づき各産業の高付加価値化、人材育成などを柱とする「包括的イノベーション産業戦略(Inclusive Innovation Industrial Strategy: i3s)」を策定したほか、大規模インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」とその財源確保に向けた税制改革等を含む「ドゥテルテノミクス」を推進中。
- 20年ぶりとなる包括的な税制改革の中で、産業高度化や雇用創出に向けた産業別の優遇措置の見直しを実施。2018年には 第1弾として物品税引き上げ、2021年4月には第2弾として法人向け諸税の見直し等を柱とする「企業復興税優遇法」が発効。 大企業に対する法人所得税率の引き下げ(従来30%→25%)により、税率は他のASEAN諸国と遜色のない水準に低下。
- 税制優遇措置が適用される「戦略的投資優先計画(SIPP)」は、「2020年版投資優先計画」をベースに選定中。

企業復興税優遇法(CREATE Act)の主なポイント

		従来				
法人所得税 (CIT)率	■ <u>大企業</u> 源泉とする ■ <u>中小企</u> 地を除く約 ※2020年	30%				
最低法人所得 税率(MCIT)	1%(2%				
	立地·業科					
戦略的投資			Tier I	Tier II	Tier Ⅲ	
優先計画	マニラ	ITH	4年	5年	6年	立地(PEZA、
(SIPP) に該当する	首都圏	ED/SCIT		10年		BOI、スービッ
新規事業						
に対する	近郊	ED/SCIT		10年		異なる
税制優遇措置	その他	ITH	6年	7年	7年	
	ての他	ED/SCIT		10年		

「2020年版投資優先計画(IPP)」における優先投資分野

産業分野	主な事業内容
新型コロナに対応 する財・サービス	■ 医薬品、医療機器、個人用衛生用品の製造等■ 医療廃棄物処理、医療機関、検査施設等サービス
製造業	■ 工業製品の製造、農産品・水産品の加工
農業・漁業・林業	■ 農林水産物の商業用生産
サービス業	集積回路の設計、ゲーム開発やデジタルコンテンツ航空機整備、代替エネルギー車向け燃料補給施設産業廃棄物処理場の設置、産業インフラの整備等
ヘルスケア	■ 医療機関・ヘルスケア関連施設の設置・運営
集合住宅	■ 集合住宅の開発(上限200万ペソ)※メトロマニラ内は低 価格賃貸住宅のみ対象
インフラ・物流	■ 空港、海港、石油・ガスのパイプラインプロジェクト等
環境・気候変動関 連プロジェクト	■ 汚染防止や温室効果ガス削減に資する製品の製造、省 エネ関連施設の設置
エネルギー	■ 従来の燃料(石炭、天然ガス等)や廃棄物エネルギーを利用した発電プロジェクト、エネルギー貯蔵システムの構築

(資料)フィリピン政府資料より国際通貨研究所作成

(4)フィリピン ③脱炭素政策



- フィリピン政府は、2021年4月に2030年までの温室効果ガス(GHG)排出削減目標をBAU比75%と従来の70%から引き上げ。 ただし、自助努力は同2.7%の削減にとどまり、目標達成は国際支援の獲得度合に左右。
- エネルギー安全保障の観点から、輸入化石燃料から自国内で安定的な調達が見込まれる再生可能エネルギー(以下、再エネ)へのシフトが進行中。2008年に「再エネ法」を制定、再エネを一定期間(20年間)市場価格よりも高い固定価格で買い取る「固定価格買取制度」や電気事業者に電力の一定割合を再エネでの調達を義務づける「再エネ利用基準割合(RPS)」を導入。
- 2020年時点の電源構成に占める再工ネの割合は水力、地熱を中心に約3割。長期エネルギー計画では、2040年までに水力や地熱のほか、風力、バイオマスなどを中心に再エネの割合を5割超に引き上げる計画。目標実現に向けて、2019年にバイオマス発電事業、2020年には地熱発電事業に対する外資規制を緩和、外資系企業による100%の出資が可能に。

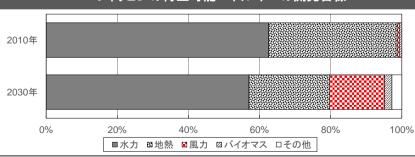
廃棄物 工業プロヤス 11% 6% エネルギー 産業 (雷力) 17% 23% エネルギー 36% 製造業• 建設業 農業 8% 30% その他 5%

フィリピンにおけるGHG排出量セクター別内訳(2020年)

フィリピンの電源構成(2020年時点)

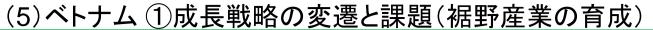
	発電量(MW)	割合(%)
石炭	10,944	41.6
石油	4,237	16.1
天然ガス	3,453	13.2
再エネ	7,653	29.1
水力	3,779	14.4
地熱	1,928	7.3
太陽光	1,019	3.9
バイオマス	483	1.8
風力	443	1.7
合計	26,286	100

フィリピンの再生可能エネルギーの開発目標



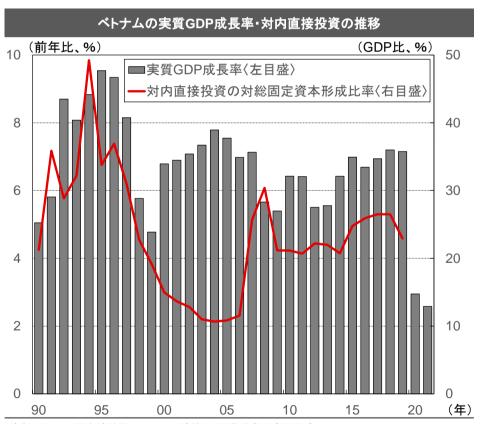
(注)策定中の「国家再生エネルギープログラム(National Renewable Energy Program)2020-2040」では、2040年までに再エネ発電量目標を34,000MWに引き上げる計画。

(資料)フィリピンエネルギー省資料より国際通貨研究所作成

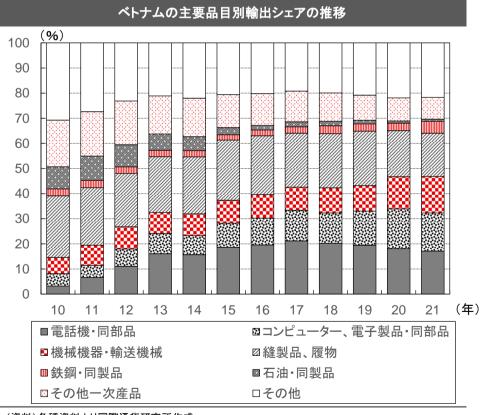




- ベトナムは、1986年に「ドイモイ路線」(国家の管理を伴う市場経済化)を採用。米国による経済制裁解除(94年)やASEAN加盟(95年)を契機に輸出志向工業化を推進。2000年代には、米越通商協定発効(2001年12月)により米国市場へのアクセスが拡大したほか、WTO加盟(2007年)に伴い制度整備や市場開放が進展。
- 2010年代には周辺アジア諸国の投資コストの上昇や中国リスクへの対応などもあり、投資と輸出の拡大を支えに概ね高めの成長率を維持。輸出構造の多角化で大きく前進。ただし、製造業のGDPシェアは2割以下と相対的に低水準(Appendix参照)。
- 低廉かつ良質な労働力、地理的優位性などに加えて、アジア域外諸国・地域との通商協定締結による海外市場へのアクセスが強み。一方、裾野産業の育成等による製造業の強化に加えて、農業部門における余剰労働力(雇用者全体の約4割)の活用(工業部門への移動)や労働生産性の向上が課題。



(資料)ベトナム国家統計局、UNCTAD統計より国際通貨研究所作成



(資料)各種資料より国際通貨研究所作成



(5)ベトナム ②成長戦略(裾野産業育成、「2045年までの高所得国入り」)

- ベトナム共産党第13回全国代表者大会(党大会、2021年1月25日~2月1日)では、今後10年間の主要目標として、実質GDP成長率が前年比平均+7%、2030年の1人当たりGDP7,500ドル等を設定。また、90年代に掲げた2020年までの「工業化・近代化」に続く目標として、ベトナム共産党設立100周年にあたる2030年までに「近代的な工業を有する上位中所得国」となり、独立100周年にあたる2045年までの高所得国(1人当たり18,000ドル)入りを目指す方針。
- 2020年8月に政府は裾野産業発展策を内容とする政府決議を公布。2030年までに各産業の完成品メーカーと直接取引するサプライヤー数を2,000社へ増やすほか、国内生産・消費に対する裾野産業の製品の割合の70%への引き上げを目指す。具体的には、裾野産業企業が金融機関で借り入れを行う際の優遇金利を適用するほか、金利補助、地場・外資の連携促進、法人税率の減免、裾野産業団地の建設などを行う。同年6月には「2025年までの国家デジタルトランスフォーメーションプログラムと2030年までの方向性」を公表しており、行政レベルから民間までのデジタル化による労働生産性の向上を図る。

ベトナムの中長期計画における主要目標

	2020年 (実績)	2025年 (目標値)	2030年 (目標値)
実質GDP成長率 (前年比、%)	約6 (5年平均)	6.5 ~ 7.0 (5年平均)	7.0 (10年平均)
1人当たりGDP (ドル)	2,779	4,700~5,000	7,500
GDPに占める 製造業シェア(%)	16.7	25%	30%
社会総投資の GDP比(%)	33.7	32.~34	33~35
TFPの成長への 寄与度(%)	45.7	45	50
労働生産性 年間上昇率(%)	5.9 (5年平均)	6.5% (5年平均)	6.5% (10年平均)
GDPに占めるデジ タル経済部門の割 合(%)	NA	20	30

ベトナムの裾野産発展策の概要および対象業種					
2025年 2030年					
多国籍完成品メーカー等に 直接供給可能な企業	1,000社 (うち30%は国内企業)	2,000社			
国内生産・消費需要への対応	45%	70%			
工業生産付加価値に占めるシェア	11%	14%			

	対象業種	具体例
1	繊維•縫製業	天然・合成繊維、生地、織物・縫糸、縫製付属品など
2	履物•皮革	靴用皮革、靴用接着剤、装飾副資材など
3	電子	集積回路、半導体、電子製品用部品(樹脂部品等)、バッテリー、電線・ケーブル、LED電球、電話用充電器など
4	自動車産業	エンジン・同部品、照明システム・信号(インジケータ―、クラクション、計器類等)、トランスミッションシステムなど
5	機械製造	金型、治具、工作機械・溶接機械の部品・付属品、農林水産加工機器・付属品、計測機器等
6	ハイテク産業向け 裾野産業製品	各種金型、各種設備開発用の電子部品・超小型電子回路、各種高品質樹脂部品など

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

(資料)ベトナム政府資料より国際通貨研究所作成

(5)ベトナム ③脱炭素政策



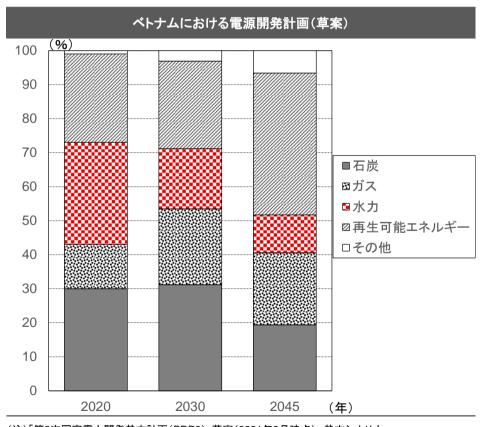
- ベトナムにおける現行の温室効果ガス(GHG)排出削減目標(2020年7月改定NDC)は、2030年までに自助努力で9%、国際援助が得られる場合は27%の削減。近年、経済成長とともに拡大する電力需要に供給が追い付かず電力不足が深刻化する中、逆風が強まる石炭火力の代替手段として再エネの導入を推進。2017年に固定価格買取制度(FIT)を採用。太陽光発電は2018年時点の10MWから2020年末には17.4GWへ急拡大し、発電設備容量の25%を占めるまでとなった。
- 政府は2020年2月に「2030年までの国家エネルギー開発戦略と2045年までのビジョン」(共産党政治局55号決議)を発出。エネルギーに関する各種目標を設定するとともに、外資を含む全ての企業がエネルギー開発に参入できると規定。
- 同決議を受けて商工省は「第8次国家電力開発基本計画(PDP8)」を策定中。同草案では、中長期的に石炭火力や水力への 依存度を引き下げる一方、太陽光に加えて、風力やバイオマスなど再エネ(除く水力)の割合を拡大する計画。なお、2021年 11月のCOP26でチン首相が2050年までのCN目標を表明、商工省はPDP8の内容を見直し、2022年3月までに再提出予定。

ベトナムのの2030年までのGHG排出削減目標

	国内自助努	カ	国際援助あ	IJ
	削減量削減率		削減量	削減率
	(100万トンCO2相当)	(%)	(100万トンCO2相当)	(%)
エネルギー	51.5	5.5	155.8	16.7
廃棄物	9.1	1.0	33.1	3.6
農業	6.8	0.7	32.6	3.5
LULUCF	9.3	1.0	21.2	2.3
工業プロセス	7.2	0.8	8.0	0.9
合計	83.9	9.0	250.8	27.0

「政治局決議55号」における主な環境関連目標

	2030年	2045年
ー次エネルギー総供給量に対する 再生可能エネルギーの比率	15~20%	25~30%
エネルギー活動からの GHG排出量の削減率(BAU比)	15%	20%
最終エネルギー総消費量における 省エネルギーの比率(BAU比)	7%	14%



⁽注)1. GHG削減目標は2014年に作成したBAU(Business As Usual)シナリオ。

^{2.「}LULUCF」は、土地利用・変更、林業部門。GHG削減目標は温室効果ガスの吸収を含む。

⁽注)「第8次国家電力開発基本計画(PDP8)」草案(2021年9月時点)、基本シナリオ。 (資料)各種資料より国際通貨研究所作成

(6)総括



ASEAN主要国の主な課題と対応

国名		主な課題	対応	備考
インドネシア	労働力	■「人口ボーナス」の活用	■「雇用創出オムニバス法」	■「オムニバス法」は、2021年11月に憲法裁が政府に対して2年以内の法改正を命じる判決。今後政府が猶予期間中(2年以内)に必要な法改正を行えるかがポイント ■ 再エネ導入には国際支援に加えて、投資家や民間企業の参入拡大が必要
	産業	■ 資源依存型経済からの脱却	■ 「Making Indonesia 4.0」	
	脱炭素	■ 石炭火力発電への依存度の低下	■ 国営電力会社PLNが2056年までの石炭火 力発電廃止を表明	
マレーシア	労働力	■ 格差是正	「Industry 4WRD」	 格差是正には課税ベースの拡大等による財政改革による社会保障の拡充等が課題 Industry 4WRDの実現に向けては、中小企業ではデジタル化や自動化が遅れているほか、教育プログラムが未整備
	産業	■ 産業高度化・高度人材育成	■ 「繁栄共有ビジョン(SPV)2030」	
	脱炭素	■ 石油・ガス産出国としての石化燃料への依存度の低下	■ 国営石油会社ペトロナスが2050年までの CN目標を宣言、同社と日本企業との脱炭 素に関わる協業の動きが活発化	
タイ	労働力	■ 労働コストの上昇、少子高齢化	■ 「タイ・プラスワン」およびメコン圏としての成 長戦略、定年年齢の引き上げ	■ STEM(科学・技術・工学・数学)分野の税制優遇開始も労働者のスキル向上は追い付いておらず、雇用のミスマッチは根強い。社会保障制度整備やさらなる高度人材育成策が必要 「Thailand 4.0」実現に向けた大規模インフラ整備計画「東部経済回廊(EEC)」はやや遅れ気味。なお、EEC開発の第2
	産業	■ 産業高度化・高度人材育成	■ 「Thailand 4.0」、「BCG経済モデル」 ■ STEM分野 の人材育成に関わる税制優遇	
	脱炭素	■ 2007年にASEAN諸国で初めて再エネ電力の固定買取制度を導入、GHG排出削減計画は概ね順調に進行中		フェーズ(2022-26年)におけるインフラ投資額は推定3,980億 バーツと第1フェーズ(9,000億バーツ)から半分以下に縮小
フィリピン	労働力	■ 国内における雇用創出	■「ドゥテルテノミクス」(大規模インフラ整備、 税制改革(CREATE Act)等) ■「包括的イノベーション産業戦略(i3s)」	 「企業復興税優遇法(CREATE Act)」により法人所得税率(従来30%→25%)は他のASEAN諸国と遜色のない水準に低下 2022年5月の選挙後に政権を担うことが有力視される候補者(大統領:フェルディナンド・マルコス Jr.氏、副大統領:サラ・ドゥテルテ氏)は、現政権の政策運営を踏襲する方針
	産業	■ 産業多角化		
	脱炭素	■ GHG排出削減目標の達成には国際支援の獲得度合に依存	■ 2019年にバイオマス発電、2020年に地熱 発電事業に対する外資規制緩和	
ベトナム	産業	■ 裾野産業の育成	■ 裾野産業発展策(政府決議115/NQ/CP)	■ メコン圏におけるインフラ整備の進展、AEC、RCEPの枠組みでの貿易自由化により、周辺諸国からの部材調達が容易となる中、裾野産業の育成が進むかは要注視 ■ 国営企業改革も引き続き主要課題の一つ
	脱炭素	■ 経済成長に伴い電力不足が深刻 化する中、脱炭素と安定した電力 の確保の両立が課題	■ 石炭火力の代替手段として再エネの導入を 推進中。ただし、太陽光発電所が急増する 中、送電網整備の遅れがボトルネックに	

3. まとめ



- 2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大は世界経済に甚大な影響。ASEAN諸国の実質GDP成長率は、2020年4-6月期を底に一旦回復に転じたものの、変異株による感染再拡大に伴う経済活動再開の後ずれなどもあり、回復ペースはまちまち。コロナ禍を契機とするオンライン化・デジタル化に伴う新たな需要拡大(半導体、HDD等の電子機器)はASEANの輸出拡大を通じ景気回復の支えに。
- ASEAN諸国の成長率は、日本をはじめとする先進国の現在の成長率に比べて相対的に高いものの、東アジア諸国と同じ所得水準の頃に比べて成長率が低いことも事実。ASEAN諸国では外資が工業化を主導したことにより国内における主要な技術の蓄積が不十分。
- また、アジア通貨危機以降、投資の伸び悩みが続く中、輸出の拡大がこれを補う形で成長率を維持してきたが、近年は中国をはじめとする世界経済の減速などにより、外需による成長押し上げ効果も弱まりつつある。「中所得の罠」を回避するためは、生産および雇用の高度化やイノベーションの推進が重要であり、国内資本をより活用する形での成長分野、産業高度化に資する投資拡大が鍵。
- 低位中所得国(インドネシア、フィリピン、ベトナム)では、法制度改革やインフラ整備による産業多角化、生産要素(労働力、資本)の有効活用により成長性を高める余地あり。上位中所得国(マレーシア、タイ)は産業の高付加価値化、高度人材育成、生産性向上による高所得国への移行が必要。
- ASEAN各国政府は独自に「Industry 4.0」や脱炭素戦略を策定し、産業高度化や人材育成、イノ ベーションによる成長性の押し上げと脱炭素の両立を目指している。脱炭素に向けては、国毎に取り 組み姿勢やスピードに温度差があるものの、地場に加えて民間・外資の参入/支援の動きが活発化。
- 人口動態の面からは、タイやベトナムでは、生産年齢人口比率が既にピークアウトし、2030年頃にかけて「人口オーナス」へのシフトが予想されるなど成熟化が進みつつある。こうした国においては、この先、数年程度で産業高度化・脱炭素化を進め、所得水準上昇・社会保障制度整備等による内需主導の経済構造への転換が図れるかが問われる局面にある。
- ASEAN経済共同体(AEC)の枠組みにおける市場統合の深化に加えて、エネルギー、金融など多方面での協力を推進中。日本政府も政策・技術・資金面などで積極的な支援を打ち出しており、アジア地域全体として持続可能な成長につながることが期待される。

Appendix

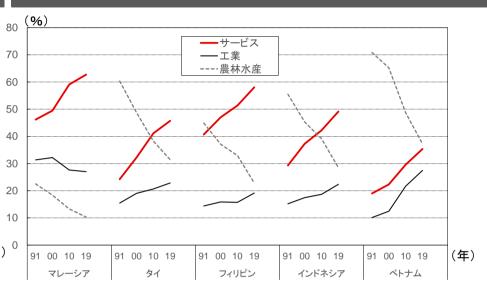
A1. ASEAN主要国の経済・産業構造



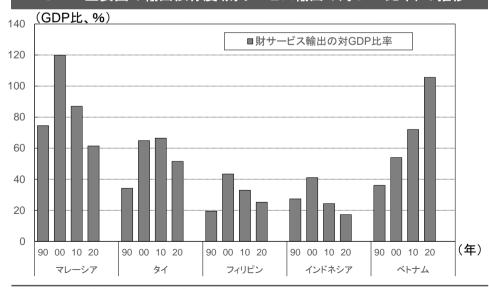


(GDP比、%) サービス 60 -製造業 ----農林水産 50 40 30 20 10 0 (年) 90 00 10 20 90 00 10 20 90 00 10 20 90 00 10 20 90 00 10 20 フィリピン インドネシア マレーシア タイ ベトナム

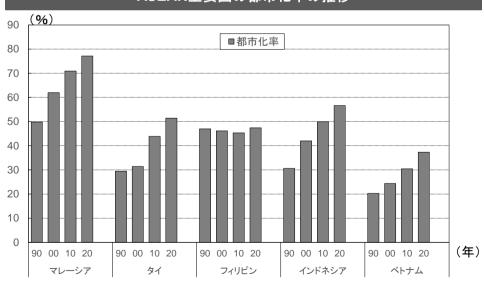
ASEAN主要国の産業別就業者シェアの推移



ASEAN主要国の輸出依存度(財サービス輸出の対GDP比率)の推移



ASEAN主要国の都市化率の推移



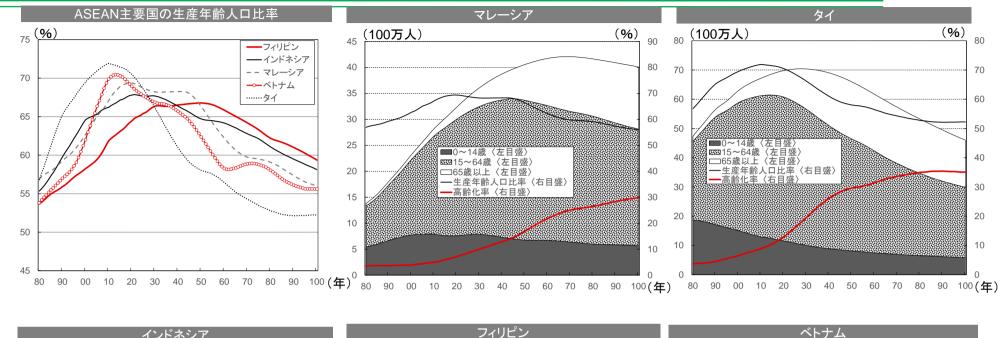
(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

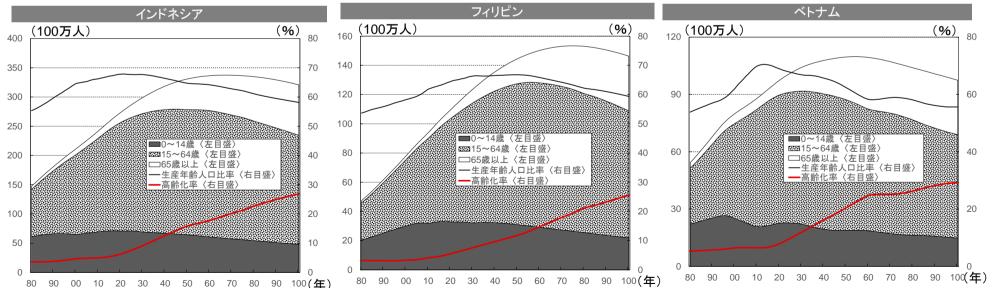
(資料)世界銀行統計より国際通貨研究所作成

Appendix

A2. ASEAN主要国の人口動態







(注)人口は国内の戸籍データと移民に流出入を加えた数値。2021年以降は国連予測。 (資料)国連統計より国際通貨研究所作成

参考文献(1/3)



く共通>

- 熊谷 聡, 黒岩 郁雄[2020]、「東アジアにおける輸出構造の高度化—中所得国の罠へのインプリケーション—」、アジア経済研究所『アジア経済』2020年61巻2号 p. 2-35、2020年6月(https://doi.org/10.24765/ajjakeizai.61.2 2)
- 熊谷聡[2019]、「中所得国の罠と貿易構造(1)」、アジア経済研究所専門講座『東南アジア諸国の「中所得国の罠」と貿易構造高度化』、 2019年2月
- 黒岩郁雄[2019]、「中所得国の罠と貿易構造(2)」、アジア経済研究所専門講座『東南アジア諸国の「中所得国の罠」と貿易構造高度化』、 2019年2月
- ASEAN+3 Macroeconomic Research Office(AMRO)[2021], "ASEAN+3 Regional Economic Outlook 2021," 31 March, 2021 (https://www.amro-asia.org/asean3-regional-economic-outlook-2021-full-report/)
- ----- [2022], "COVID-19 Pandemic Policies: Assessing the Vulnerability of ASEAN+3 Economies to Exit Risks," Working Paper (WP/22-01), January 2022(https://www.amro-asia.org/covid-19-pandemic-policies-assessing-the-vulnerability-of-asean3-economies-to-exit-risks/)
- ASEAN Secretariat [2020], "ASEAN Comprehensive Recovery Framework and its Implementation Plan," November 12, 2020 (https://asean.org/asean-comprehensive-recovery-framework-and-its-implementation-plan/)
- Gill, I.S., Kharas, H. [2007], "An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth", The World Bank, May 2007 (http://hdl.ha.ndle.net/10986/6798).
- IMF [2022], "World Economic Outlook Update: Rising Caseloads, A Disrupted Recovery, and Higher Inflation" 25 January 2022 (https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/01/25/world-economic-outlook-update-january-2022)
- OECD [2021], "Economic Outlook of Southeast Asia, China and India 2021: Reallocating Resources for Digitalization," OECD publishing, Paris, February 2021 (https://doi.org/10.1787/711629f8-en)
- Cyn-Young Park, Peter A. Petri, and Michael G. Plummer [2021], "Economic Implications of the Regional Comprehensive Economic Partnership for Asia and the Pacific," Economics Working Paper Series NO. 639, Asian Development Bank, October 2021 (http://dx.doi.org/10.22617/WPS210371-2)
- UOB, PwC, Singapore Fintech Association(SFA) [2021], "FinTech in ASEAN 2021: Digital takes flight," News & insight, November 2021 (https://www.uobgroup.com/techecosystem/news-insights-fintech-in-asean-2021.html)
- World Bank[2022], "Global Economic Prospects," Washington, DC: World Bank, January 2022 (https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects)

参考文献(2/3)



<インドネシア>

- Ministry of Environment and Forestry, Directorate General of Climate Change (ESDM) [2021a], "Updated Nationally Determined Contribution (NDC)," July 2021(https://www4.unfccc.int/sites/ndcstaging/PublishedDocuments/Indonesia%20First/Updated%20NDC%20Indonesia%202021%20-%20corrected%20version.pdf)
- ---- [2021b], Indonesia Long-Term Strategy for Low Carbon and Climate Resilience 2050,"July 2021 (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Indonesia_LTS-LCCR_2021.pdf)
- PT PLN (Persero) [2021], "Rencana Usaha Penyediaan Tenaga Listrik (RUPTL) PT PLN 2021-2030 (RUPTL 2021-2030)," (Elect ricity Supply Business Plan) September 28, 2021(https://gatrik.esdm.go.id/assets/uploads/download_index/files/38622-ruptl-pln-2021-2030.pdf)

<マレーシア>

- Economic Planning Unit, Prime Minister's Department [2021] ,"Twelfth Malaysia Plan 2021-2025," September 2021 (https://rmke_12.epu.gov.my/en)
- Energy Commission [2020], "Malaysia Energy Statistics Handbook 2020" (https://www.st.gov.my/en/contents/files/download/116/
 Malaysia Energy Statistics Handbook 20201.pdf)
- Ministry of Economic Affairs [2019], "Shared Prosperity Vision," October 2019 (https://www.epu.gov.my/sites/default/files/2020-02/ /Summary%20Shared%20Prosperity%20Vision%202030.pdf)
- Ministry of Environment and Water [2020], "Malaysia Third Biennial Update Report, "December 2020 (https://unfccc.int/sites/defa ult/files/resource/MALAYSIA_BUR3-UNFCCC_Submission.pdf)
- World Bank [2021], "Aiming High: Navigating the Next Stage of Malaysia's Development," 15 March, 2021 (https://www.worldbank.org/en/country/malaysia/publication/aiminghighmalaysia)

<タイ>

- Ministry of Energy [2019], ". Thailand Power Development Plan, 2018–2037," (http://www.eppo.go.th/images/POLICY/PDF/PDP
 2018.pdf
- Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning [2020], "Thailand Third Biennial Update Report," December 2020 (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/BUR3_Thailand_251220%20.pdf)
- The Kingdom of Thailand [2021], "Long-term low greenhouse gas emission development strategies (LT-LEDS)," 30 October 202 1(https://unfccc.int/documents/307950)

参考文献(3/3)



<フィリピン>

- Asian Development Bank (ADB)[2018], "Why has the Philippines' Growth Performance Improved? From Disappointment to Prom ising Success," April 2018 (http://dx.doi.org/10.22617/WPS189308-2)
- Bangko Sentral Pilipinas(BSP)[2015], "Decomposing Sources of Potential Growth in the Philippines," Bangko Sentral Review 20 15 (https://www.bsp.gov.ph/Media And Research/Publications/BS2015 01.pdf)
- National Economic and Development Authority(NEDA)[2017], "Philippine Development Plan 2017-2022," June 2017 (https://pdp.neda.gov.ph/wp-content/uploads/2017/01/PDP%202017-2022-06-06-2017.pdf)
- World Bank[2021], "Philippines Economic Update: Regaining Lost Ground, Revitalizing the Filipino Workforce," Washington, D. C.: World Bank Group, December 2021 (http://documents.worldbank.org/curated/en/099710012062131492/P1774080b8d6f508b0944c08618e5c8a18d)

<ベトナム>

- 坂田 正三[2021]、「ベトナム共産党第13回党大会の結果(3) 経済発展の方向性」アジア経済研究所IDEスクエア『世界を見る眼』2021 年6月(https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2021/ISQ202120_019.html)
- Đảng Cộng sản Việt Nam (ベトナム共産党)[2021a]," Báo cáo đánh giá kết quả thực hiện nhiệm vụ phát triển kinh tế xã hội 5 n ăm 2016 2020 và phương hướng, nhiệm vụ phát triển kinh tế xã hội 5 năm 2021 2025 tại Đại hội đại biểu toàn quốc lần thứ XIII của Đảng(第13回全国代表大会文献),"
- -----[2021b] " Chiến lược phát triển kinh tế xã hội 10 năm 2021-2030(第13回全国代表大会文献)," (<u>https://daihoi13.dangcongsan.vn/tu-lieu/van-ban-chi-dao-huong-dan</u>)



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本2-13-12 日本生命日本橋ビル8階 電話:03-3510-0882 (代) ファックス:03-3273-8051 e-mail: admin@iima.or.jp

URL: https://www.iima.or.jp